



執行部からの答弁をする 中富公一 中央執行委員長 (於：東京 南部労政会館)

全大教新聞

2017年 8月10日
第338号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称：全大教)



[PDF版 (全面カラー)]
http://zendaijyo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-3844-1671

[HP] <http://zendaijyo.or.jp/>

[所在地] 〒110-0015
東京都台東区東上野
6-1-7 MSKビル7階

* 毎月1回10日発行
組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- 2 第50回定期大会「新役員一覧」、大会報告
- 3 判決言い渡し「不当判決」
新潟大学「未払賃金請求・大学自治侵害
損害賠償請求訴訟」
- 3 電気通信大学「未払賃金等請求事件訴訟」
全大教関東甲信越地区協議会単代会議 &
学習会 非常勤職員・非常勤講師の雇止め
- 4 単組からのレポート
岐阜大学職員組合
「『事務職員部会・学習会』を開催!!」
大阪府大学教職員組合
「働きがいのある、
明るい職場づくりに向けて」
わたしもひとこと

全大教第50回定期大会

組織を強化し、賃金・労働条件の改善をすすめる

2017年
7月8日
～9日

全大教は、第50回定期大会を、7月8日から9日に東京・大崎の南部労政会館において開催しました。大会には、全国の加盟組合、高専協議会から合計70人の代議員が出席し、中央執行委員等に加え、総計97人の出席でした。

大会においては、2017年度運動方針案や同予算案など、13の議案が諮られ、いずれも可決・承認されました。

開会あいさつにおいて中富公一委員長は、現在の政治情勢に触れつつ、教職員組合の役割の重要性を指摘しました。

来賓の日本私立大学教職員組合連合の三宅祥隆書記次長から、今後国公私立大学の共通課題が重要になってくる中で、連帯の重要性に関して、また全日本教職員組合の中村尚史委員長が

【議事】運動方針や組織・財政など

中央執行委員会から提案された2017年度運動方針案の中では、情勢認識

として、現在の安倍政権がもつ外交、防衛政策や国内政策の問題点が指摘されま

らは、教育予算の増額署名へのとりくみなど共通課題での連帯を呼びかけるあいさつをいただきました。

また、多くのメッセージが寄せられた中から、日本教職員組合、全国公立大学教職員組合連合会、日本国家公務員労働組合連合会のメッセージが議事運営委員長から読み上げられました。

【議事】質疑・討論、意見

質疑・討論では、◆全大教として文科省へ予算や学長選考ルール改善の要求をより具体化し、その中で具体的な事例にもとづく問題

の指摘と要望を行うべき、◆軍事研究に関して、これまでの運動の成果を評価しながら外部の団体等との共同を進めていくべき、◆国

算の抜本的な拡充要求」、「任期制反対、教員身分の不安定化を進めさせない」、「奨学金制度の抜本的な拡充」、「裁判闘争で勝訴を目的し、成果と課題を運動に活かす」、「有期雇用職員の無期雇用転換を実現する」、「教職員の賃上げをめざす」、「軍事研究に関する各大学のガイドライン作成への取り組み」等が提案されました。また、全大教の財政状況が厳しい中でも、未加盟の組合の全大教加盟を進め、また各組合で組合員の加入促進を進めること、全大教財政と組織運営を見直していくこと等が提案されました。

13の議案全てが可決、新役員選出

2日間の議事で、13の議案すべてが、一部は代議員からの修正案を取り入れた上で、可決・承認され、新年度の運動方針や予算が決定されました。

また、今大会においては定期役員選挙が行われ、中央執行委員長、副委員長、書記長、書記次長、中央執行委員、会計監査委員の役

全国の組合・組合員の力の結集を

今大会をとおし、2017年度が全大教の組織を強化し、また曲がり角にある大学の充実を図り、教職員の賃金・労働条件の改善をすすめるにあたり、非常に重要な年度であることが確認され、その運動を行うための方針が決定されました。中央執行委員会は任務を全うしていく所存です。全国の加盟組合と組合員の皆さんの力の結集をお願いします。